

大阪狭山市行財政改革施策別計画

平成27年度実績報告書

平成28年10月

大 阪 狭 山 市

◆平成27年度財政効果額

【歳出削減等の取組】

(単位：千円，%)

取組項目	取組目標額 (H22～H27)			実績効果額 (H22～H27)			達成率 (H22～H27)		
	(A)	H26年度 (B)	H27年度 (C)	(D)	H26年度 (E)	H27年度 (F)	(D)/(A) *100	H26年度 (E)/(B) *100	H27年度 (F)/(C) *100
計画的な財政運営	286,598	38,078	31,099	353,945	49,433	55,294	123.5	129.8	177.8
事務事業の見直し	23,990	5,010	5,120	45,221	9,077	4,344	188.5	181.2	84.8
民間委託等の推進	23,969	4,432	2,602	26,297	4,326	4,438	109.7	97.6	170.6
補助金・負担金の見直し	8,270	1,774	1,774	2,629	897	907	31.8	50.6	51.1
組織機構・定数の見直し	434,500	93,500	77,000	816,000	150,000	140,500	187.8	160.4	182.5
人事制度改革と給与の適正化	424,500	70,750	70,750	223,020	34,966	▲37,397	52.5	49.4	▲52.9
合計	1,201,827	213,544	188,345	1,467,112	248,699	168,086	122.1	116.5	89.2

【歳入増加の取組】

(単位：千円，%)

取組項目	取組目標額 (H22～H27)			実績効果額 (H22～H27)			達成率 (H22～H27)		
	(A)	H26年度 (B)	H27年度 (C)	(D)	H26年度 (E)	H27年度 (F)	(D)/(A) *100	H26年度 (E)/(B) *100	H27年度 (F)/(C) *100
受益者負担の適正化	439,495	105,624	105,560	261,474	132,933	▲6,405	59.5	125.9	▲6.1
自主財源の確保	90	15	15	▲1,599	▲381	▲411	▲1776.7	▲2540.0	▲2740.0
合計	439,585	105,639	105,575	259,875	132,552	▲6,816	59.1	125.5	▲6.5

実績効果額の積算

- ・市が取り組んでいる行財政改革施策別計画には、取組項目ごとに目標数値や効果額が設定されています。その中で、財政効果が見込めるものについては、原則、平成21年度決算額をベースに効果額を算出しています。
- ・人事制度改革と給与の適正化による効果額は、前年度の給与制度と比較した影響額をもとに算出しています。

◆平成27年度の財政改革（歳出削減）の取組効果額について ※（ ）は平成26年度

《取組内容》

★計画的な財政運営	55,294千円	(49,433千円)	
・ 予算執行時における節約等の徹底	49,515千円	(34,277千円)	
・ 公債費の縮減	5,779千円	(15,156千円)	
★事務事業の見直し	4,344千円	(9,077千円)	
・ 敬老祝金支給の見直し	3,110千円	(3,840千円)	
・ 環境対策事業の見直し	179千円	(201千円)	
・ 英語教育支援事業の見直し	1,055千円	(5,036千円)	
★民間委託等の推進	4,438千円	(4,326千円)	
・ 下水道施設の民間委託等の推進	2,210千円	(1,915千円)	
・ こども園の給食調理業務等の民間委託	2,228千円	(2,411千円)	
★補助金・負担金の見直し	907千円	(897千円)	
・ 身体障がい者手帳診断料助成金の見直し	83千円	(73千円)	
・ 各種団体補助金・負担金の見直し	824千円	(824千円)	
★組織機構・定数の見直し	140,500千円	(150,000千円)	
・ 定数管理計画の推進	140,500千円	(150,000千円)	
H26年度退職者 30人	H27年度採用者 37人	H25年度退職者 26人	H26年度採用者 24人
9,000千円×30人-3,500千円×37人=140,500千円		9,000千円×26人-3,500千円×24人=150,000千円	

★人事制度改革と給与の適正化 ▲37,397千円 (34,966千円)

・給与制度の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲50,346千円 (22,017千円)

平成21年人事院勧告分

○給料引下げ△0.2%・現給保障額引下げ△0.24%(H22.4~)

平成22年人事院勧告分

○給料引下げ△0.1%・現給保障額引下げ△0.17%(H22.12~)

○期末勤勉手当引下げ△0.2月分(H22.6月:1.95・H22.12月:2.2→2.0※年間4.15→3.95)

平成23年人事院勧告分

○給料引下げ△0.2%・現給保障額引下げ△0.49%(H23.12~)

平成24年人事院勧告分

給料等の改定がなされなかったため新たな減額措置の追加なし。ただし、既に実施している減額措置のうち、55歳超え職員の給与減額1.5%、現給保障の段階的廃止(平成24年度は1/3)が適用される。

平成25年人事院勧告分

給料等の改定がなされなかったため新たな減額措置の追加なし。ただし、既に実施している減額措置のうち、55歳超え職員の給与減額1.5%、現給保障の段階的廃止(平成25年度は2/3)が適用される。

平成26年人事院勧告分

○給料引上げ 0.25%・現給保障の段階的廃止が終了。

平成27年人事院勧告分

○給料引上げ 0.4%

・諸手当の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・12,949千円 (12,949千円)

○住居手当新築加算2,500円の廃止(H22年4月~)

○住居手当持ち家支給額を5,500円から4,000円に引下げ(H22年4月~)

○住居手当持ち家支給を廃止(経過措置として、平成23年度は、4,000円から3,500円に引下げ)(H23年10月~)

○住居手当持ち家支給廃止後の経過措置(平成24年度は、3,500円から2,500円に引下げ)(H24年4月~)

○住居手当持ち家支給廃止後の経過措置期間が満了(平成25年度末)

◆平成27年度の財政改革（歳入増加）の取組効果額について

《取組内容》

★受益者負担の適正化 ▲6,405千円（132,933千円）

- ・自動販売機設置場所の貸付料の徴収・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,093千円（4,093千円）
- ・財産貸付料の徴収・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・888千円（975千円）
- ・下水道料金の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲11,386千円（127,865千円）

★自主財源の確保 ▲411千円（▲381千円）

- ・広報誌等の広告掲載・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲411千円（▲381千円）

◆平成27年度施策体系別進捗状況一覧 ※（ ）は平成26年度

(単位：件)

行財政改革施策別計画項目		件数	完了	平成27年度目標における達成度				中止
章	節			A	B	C	D	
1. 市民協働の推進と市民サービスの質的向上	1. 市民協働の推進	4	0	1(1)	2(2)	0(0)	0(0)	1(1)
	2. 市民サービスの質的向上	6	1	5(5)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	3. 情報公開と市政情報の提供	3	0	2(1)	1(2)	0(0)	0(0)	0(0)
	小計	13	1	8(7)	3(4)	0(0)	0(0)	1(1)
2. 財政運営の健全化	1. 計画的な財政運営	4	0	4(4)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	2. 事務事業の見直し	8	5	2(3)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	3. 民間委託等の推進	2	1	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	4. 受益者負担の適正化	4	0	2(3)	1(0)	0(0)	0(1)	1(0)
	5. 補助金・負担金の見直し	2	0	0(0)	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)
	6. 自主財源の確保	4	0	2(1)	1(2)	1(1)	0(0)	0(0)
小計	24	6	11(12)	4(3)	2(2)	0(1)	1(0)	
3. 簡素で効率的な行政システムの構築	1. 組織機構・定数の見直し	3	0	2(2)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)
	2. 人事制度改革と給与の適正化	3	1	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)
	3. 行政システムの再構築	6	1	1(3)	3(2)	0(0)	1(0)	0(0)
	小計	12	2	4(6)	3(2)	2(2)	1(0)	0(0)
合計		49	9	23(25)	10(9)	4(4)	1(1)	2(1)

【達成度の基準について】

○完了・・・・・・・・以下の2つを満たしているもの

①施策別計画に掲げた取組みが平成26年度以前に完了している。

②目標数値があるものについては、平成26年度以前の当該年度の目標数値を達成しており、翌年度以降の目標数値が当該年度と変わらない、もしくは平成27年度の目標数値を当該年度に既に達成している。

○A～D・・・・・・・・以下（①及び②）の2つの評価基準の組み合わせにより下記の表により決定

①取組の実施状況

(1)概ね計画どおりに実施した。

(2)計画の半分以上実施した。

(3)計画の半分未満しか実施することができなかった。

(4)取組を実施できなかった。

②取組の目標達成率

(1)目標達成率が80%以上であった。

(2)目標達成率が50%～80%であった。

(3)目標達成率が50%未満であった。

(4)目標数値を設定していない。

○中止・・・・・・・・方針転換や計画の見直しなどにより、目標達成をすることなく、継続が不可能となったもの。

実施状況	目標達成率			
	(1)80%以上	(2)50%～80%	(3)50%未満	(4)目標なし
(1)概ね計画どおり	A(A1)	B(B1)	B(B2)	A
(2)計画の半分以上	B(B3)	B(B4)	C(C1)	B
(3)計画の半分未満	B(B5)	C(C2)	C(C3)	C
(4)未実施	D(D1)	D(D2)	D(D3)	D

大阪狭山市行財政改革施策別計画進行管理表

【目標達成度の基準について】

○完了・・・・・・・・以下の2つを満たしているもの

- ①施策別計画に掲げた平成26年度までの取組が当該年度で完了し、次年度以降に新たな取組等の予定がない。
- ②目標数値があるものについては、当該年度の目標数値を達成しており、翌年度以降の目標数値が当該年度と変わらない、もしくは平成26年度の目標数値を当該年度に既に達成している。

○A～D・・・・・・・・以下（①及び②）の2つの評価基準の組み合わせにより決定

①取組の実施状況

- (1)概ね計画どおりに実施した。
- (2)計画の半分以上実施した。
- (3)計画の半分未満しか実施することができなかった。
- (4)取組を実施できなかった。

②取組の目標達成率

- (1)目標達成率が80%以上であった。
- (2)目標達成率が50%～80%であった。
- (3)目標達成率が50%未満であった。
- (4)目標数値を設定していない。

実施状況 \ 目標達成率	(1)80%以上	(2)50%～80%	(3)50%未満	(4)目標なし
(1)概ね計画どおり	A1	B1	B2	A
(2)計画の半分以上	B3	B4	C1	B
(3)計画の半分未満	B5	C2	C3	C
(4)未実施	D1	D2	D3	D

○中止・・・・・・・・方針転換や計画の見直しなどにより、目標達成をすることなく、継続が不可能となったもの。

【対前年度評価について】

- ↑+ … 取組が前年度より大きく進んだ場合
- ↑ … 取組が前年度より進んだ場合
- … 取組が前年度と変わらない場合
- ↓ … 取組が前年度より後退した場合

第1章「市民協働の推進と市民サービスの質的向上」

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	政策調整室	担当グループ	危機管理グループ
-------	-------	--------	----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取 組 内 容	災害時要援護者支援プランに基づき、台帳への登録を促進するとともに登録者の個別計画を作成するなど、災害時要援護者の支援体制を構築します。
節	1	市民協働の推進		
取組項目	1	災害時要援護者支援プランの充実		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	実施						/
目標数値	700 人	900 人	1,100 人	1,300 人	1,500 人	1,600 人	1,600 人
指 標 名	登録者数			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	災害時要援護者台帳 登録申請の受付・登録	災害時要援護者台帳 登録申請の受付・登録	災害時要援護者台帳 登録申請の受付・登録	災害時要援護者台帳 登録申請の受付・登録	災害時要援護者台帳 登録申請の受付・登録	災害時要援護者台帳 登録申請の受付・登録	/
実績数値	779 人	841 人	1,311 人	1,389 人	1,419 人	1,492 人	1,492 人
目標達成度	A1	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	災害時要援護者台帳登録申請書に基づく申請者の新規登録等を実施するとともに、ひとり暮らし高齢者台帳及び寝たきり高齢者台帳に登録された者のうち、同意があった者について災害時要援護者台帳への追加登録を行った。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	平成25年6月21日に改正された災害対策基本法の規定に基づき、避難行動要支援者に関する情報を関係団体へ提供できるよう、現行の災害時要援護者台帳の掲載内容を精査するとともに、災害時要援護者支援システムの改修等の必要な整備を実施する。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	総務部	担当グループ	人権広報グループ
-------	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容	市民の人権意識を一層向上させるために、市人権協会や市企業人権協議会の主体的な人権啓発活動を促します。
節	1	市民協働の推進		
取組項目	2	人権啓発事業の推進		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	人権課題に対する会員の理解	人権課題解決のための会員の専門知識の習得	会員による効果的な啓発方法の提案	会員による効果的な啓発の実施	会員が所属する団体において自主事業を展開		/
目標数値	人	40 人	50 人	60 人	60 人	60 人	60 人
指 標 名	市人権協会の実施事業への参加者			平成21年度数値	30人		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	人権協会会員の人権啓発活動への参画	人権協会会員の人権啓発活動への参画	人権協会会員の人権啓発活動への参画	人権協会会員の人権啓発活動への参画	人権協会会員の人権啓発活動への参画	人権協会会員の人権啓発活動への参画	/
実績数値	35 人	36 人	41 人	38 人	38 人	38 人	38 人
目標達成度	A	B1	B1	B1	B1	B1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	市内で活動する団体や個人に人権協会への加入を呼びかけ会員数の増加を図った。また、会員から、各啓発事業のテーマや内容等に意見・提案をいただき積極的な参画を図った。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	「狭山池まつり」や人権・平和の啓発事業等への会員の参加状況はおおむね良好だが、参加する会員が限られている。今後、各団体の活動に連携した取組みを協会事業として行うことで、新たな会員の啓発事業へのより積極的な参画を図る。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	総務部	担当グループ	人権広報グループ
-------	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容	男女共同参画推進センターの運営を市内のNPO法人に委託し、市民と協働で事業を展開します。
節	1	市民協働の推進		
取組項目	3	男女共同参画事業の推進		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	センター実施事業の充 実	センター実施事業への 参加者層の拡大	参加者の事業実施への 積極的な参画		参加者の自主的な活動 の実施		/
目標数値	20 人	25 人	30 人	35 人	40 人	40 人	40 人
指 標 名	センター実施事業への参加者数			平成21年度数値	3人		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	図書の貸出しや情報提 供、また女性セミナーな ど男女共同参画に関す る講座の実施	図書の貸出しや情報提 供、また女性セミナーな ど男女共同参画に関す る講座の実施	図書の貸出しや情報 提供、講座の実施、自 主グループの活動	図書の貸出しや情報 提供、講座の実施、自 主グループの活動	図書の貸出しや情報 提供、講座の実施、自 主グループの活動	図書の貸出しや情報 提供、講座の実施、自 主グループの活動	/
実績数値	17 人	15 人	17 人	17 人	14 人	14 人	14 人
目標達成度	A1	B1	B1	B2	B2	B2	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	男女共同参画社会の実現のため、主に女性を対象にした講座を中心に、自分らしい生き方や自尊感情、自己肯定について学ぶ場として機能するように努めた。また講座終了後の自主グループの活動を支援した。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	実績値について各種講座に加え、自主活動の開催回数が増加したため、平均人数は減少した。今後は参加人数ではなく、事業開催回数などで指標を図ることが必要と考えられる。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	保健福祉部	担当グループ	福祉グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容 保護司会・更生保護女性会が自主的かつ自立的な運営を行い、活動の活性化を図るため、市が行っていた事務局機能を見直します。
節	1	市民協働の推進	
取組項目	4	団体事務局機能の移行	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討	移行(完了)				中止	
目標数値	団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	団体	2 団体
指標名	事務局機能移行団体数			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	検討	団体との協議	団体との協議により事務局機能は市に残すこととなった。				
実績数値	団体	0 団体	0 団体	団体	団体	団体	0 団体
目標達成度	A	C3	D3	中止			

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	平成23年・24年度に保護司会・更生保護女性会と協議を行い、事務局機能を大阪狭山市社会福祉協議会に移管する方向で調整を行ったが、団体からの要望もあり、最終的には引き続き市で事務局機能を担うことで協議を終結した。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	市民部	担当グループ	保険年金グループ
-------	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容	市・府民税(普通徴収)、固定資産税および都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料の納付機会を拡充するため、コンビニエンスストアでの公金収納を実施することにより、納付の利便性の向上を図ります。
節	2	市民サービスの質的向上		
取組項目	1	市税・国民健康保険料の納付機会の拡充		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	実施						/
目標数値	11 %	12 %	13 %	14 %	15 %	16 %	16 %
指 標 名	コンビニ利用率			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	コンビニエンスストアでの国民健康保険料の収納を実施	コンビニエンスストアでの国民健康保険料の収納を実施	コンビニエンスストアでの国民健康保険料の収納を実施	コンビニエンスストアでの国民健康保険料の収納を実施	コンビニエンスストアでの国民健康保険料の収納を実施	コンビニエンスストアでの国民健康保険料の収納を実施	/
実績数値	15.18 %	21.15 %	29.42 %	30.88 %	34.18 %	37.42 %	37.42 %
目標達成度	A1	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	国民健康保険料の納付機会を拡充するため、コンビニエンスストアでの公金収納を実施することにより、納付の利便性の向上を図った。また、広報等制度の周知に努めた。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	広報やホームページ等の周知により、利用率の目標数値を上回った。引き続き被保険者への周知を図り、利用率の向上に努める。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	市民部	担当グループ	税務グループ
-----	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容	市・府民税(普通徴収)、固定資産税および都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料の納付機会を拡充するため、コンビニエンスストアでの公金収納を実施することにより、納付の利便性の向上を図ります。
節	2	市民サービスの質的向上		
取組項目	1	市税・国民健康保険料の納付機会の拡充		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施						/
目標数値	11 %	12 %	13 %	14 %	15 %	16 %	16 %
指標名	コンビニ利用率			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	コンビニエンスストアでの市税の収納を実施	コンビニエンスストアでの市税の収納を実施	コンビニエンスストアでの市税の収納を実施	コンビニエンスストアでの市税の収納を実施	コンビニエンスストアでの市税の収納を実施	コンビニエンスストアでの市税の収納を実施	/
実績数値	16 %	19.15 %	21.7 %	25.14 %	26.79 %	29.39 %	29.39 %
目標達成度	A1	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	広報・ホームページ等により納税者への周知を図った。
------	---------------------------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	引き続き広報・ホームページ等により納税者への周知を図り、利用率の向上に努める。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	都市整備部	担当グループ	土木グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容 利用者の意向調査などを行い、サービスの向上と利用促進を図ります。
節	2	市民サービスの質的向上	
取組項目	2	市内循環バスのサービス向上による利用促進	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施						
目標数値	336,258 人						
指標名	循環バス利用者数			平成21年度数値	326,258人		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績数値	322,759 人	343,848 人	357,255 人	349,032 人	358,749 人	374,652 人	374,652 人
目標達成度	B2	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	平成13年から使用してきたバス車両を買い替え、車体色とラッピングを一新。
------	--------------------------------------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	ICカード及びバスロケーションの導入、バスの買い替えが完了しており、今後について、更なる利用者の拡大に向けた新たな取組みについて検討していく。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	こども政策部	担当グループ	保育・教育グループ
-------	--------	--------	-----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取 組 内 容	民間保育所・認定こども園の定員の見直しや増築等により定員を拡大し、待機児童の解消を図ります。
節	2	市民サービスの質的向上		
取組項目	3	保育所等の待機児童の解消		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画		実施(民間保育園の増設)	既存保育所の定員見直し		実施(民間保育園の増設)	実施(既存保育所等の定員見直し)	/
目標数値	人	670 人	700 人	700 人	790 人	801 人	801 人
指 標 名	保育所等の定員数			平成21年度数値	610人		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	民間保育園(つばみ保育園)の定員を拡大するため増築工事を実施(60人 120人)	民間保育園の定員540人 市立第2保育所130人	民間保育園(ルンビニ保育園)の定員拡大(60人 80人)	民間保育園(山本保育園)が定員80人で開設	民間保育所設置運営事業者選考委員会の設置	市立こども園の定員拡大(130人 151人)、民間保育園(ルンビニ保育園)の定員拡大(80人 90人)	/
実績数値	人	670 人	690 人	770 人	770 人	801 人	801 人
目標達成度	A	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	市立こども園の定員を21人、民間保育園(ルンビニ保育園)の定員を10人拡大し、待機児童の解消に努めた。また、平成28年4月に民間保育園(花梨つばさ保育園)を開設するため、準備を進めた。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	市立こども園と民間保育園の定員を拡大し、待機児童の解消に努めた。今後は、市立幼稚園の認定こども園への移行等により待機児童の解消に努める。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	教育部	担当グループ	学校給食グループ
-----	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容	食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、医師の診断、指示にもとづき、アレルギー対応給食を提供します。
節	2	市民サービスの質的向上		
取組項目	4	食物アレルギー対応給食の提供		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施 (9月以降)						/
目標数値	5 種類	種類	種類	種類	種類	種類	5 種類
指標名	食材の除去数			平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	副食の材料の卵などの調理段階で除去できるもの(5種類9品目)を除去食として提供						/
実績数値	5 種類	種類	種類	種類	種類	種類	5 種類
目標達成度	完了						

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	食物アレルギー対応を行うことにより、一人でも多くの子どもたちに安全で安心な学校給食を提供することができた。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	消防本部	担当グループ	総務グループ
-----	------	--------	--------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容 医師や看護師が常駐する救急安心センター事業に参加し、症状の緊急性や救急車の要否について判断に悩む市民に対して、医学的見地から適切な助言を行い、多くの市民に安心感を与えるとともに、必要なときは救急車を出場させます。
節	2	市民サービスの質的向上	
取組項目	5	救急安心センター活用事業	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	救急安心センターの活用(広報活動により利用者の増加を図る)						
目標数値	400回	700回	800回	900回	1,000回	1,100回	1,100回
指標名	市民が利用する回数			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	救急車の要否や症状の判断ができない場合に、医師等が常駐するセンターでの助言を実施						
実績数値	798回	863回	992回	1,047回	1,150回	1,194回	1,194回
目標達成度	A1	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	救急車が必要か否か自ら判断できない場合や、現在起こっている症状についての緊急性や内容を、救急安心センターへ連絡して常駐している医師及び看護婦等に相談することによって、不安感を和らげるとともに、緊急性があると判断されれば本市消防本部に連絡が入り、迅速に対応できる体制を整えた。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	1人でも多くの市民に「救急安心センター」について広報し、不安感を和らげるよう継続し実施する。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	総務部	担当グループ	財政グループ
-------	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容	ホームページにおいて、歳入歳出予算の執行状況及び予算・決算の内容、また新地方公会計制度による一般会計をはじめ、公営企業会計・関連団体等を含めた全会計の財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)をわかりやすく公表します。
節	3	情報公開と市政情報の提供		
取組項目	1	充実した財政情報の提供		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	実施						/
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	予算・決算の状況などを家計簿にたとえるなど、グラフを取り入れ公表	予算・決算の状況などを家計簿にたとえるなど、グラフを取り入れ公表	予算・決算の状況などを家計簿にたとえるなど、グラフを取り入れ公表	予算・決算の状況などを家計簿にたとえるなど、グラフを取り入れ公表	予算・決算の状況などを家計簿にたとえるなど、グラフを取り入れ公表	予算・決算の状況などを家計簿にたとえるなど、グラフを取り入れ公表	/
実績数値							
目標達成度	A	A	A	A	A	A	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	ホームページやまちの報告書などの広報媒体において、歳入歳出予算の執行状況及び予算・決算の内容などを、家計簿で例示や、グラフで掲載するなど、わかりやすく公表した。また新地方公会計制度による一般会計をはじめ、公営企業会計・関連団体等を含めた全会計の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産計算書)についても簡易版・詳細版を公表した。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	今後も市民に誤解を招かないことを念頭に、財務状況の説明を、より簡素で分かりやすい公表ができるよう、様式の見直しなどを検討していく。また、国の方針に基づき、統一的な基準による地方公会計を導入する予定であり、今後はより詳細な資産情報やコスト状況の開示が求められることとなるため、開示情報を選択するなど分かりやすい公表に努めていきたい。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	総務部	担当グループ	人権広報グループ
-----	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取組内容	市ホームページを利用しやすくすることで、より多くの市民にわかりやすい情報の提供に取組めます。
節	3	情報公開と市政情報の提供		
取組項目	2	広報活動の充実		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	ホームページの利用のしやすさについてのチェックと画面構成の改善の検討		ホームページの画面構成の改善の検討、次期システム導入検討	ホームページの画面構成の改善の検討、次期システム導入		新ホームページの掲載情報の精査・充実	/
目標数値	620,000 件	640,000 件	660,000 件	680,000 件	700,000 件	700,000 件	4,000,000 件
指標名	市ホームページへのアクセス件数			平成21年度数値	599,487件		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	ホームページの利用しやすさについてチェックし、画面構成を改善	ホームページの利用しやすさについてチェックし、画面構成の改善を検討	ホームページの利用しやすさについてチェックし、画面構成の改善を検討	ホームページの利用しやすさについてチェックし、画面構成の改善を検討	新CMS導入、掲載情報の精査・充実	掲載情報の精査・充実、SNSとの連携	/
実績数値	575,439 件	539,678 件	460,075 件	451,143 件	497,417 件	664,834 件	3,188,586 件
目標達成度	B2	B2	B2	B2	B2	B1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	市ホームページと、Facebook、YoutubeなどのSNSを連携し、催しなどで即時性のある情報発信を行い、市ホームページとSNSを相互に誘導できるようにし、より多くの情報を発信できるよう努めた。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	即時性・速報性に優れているSNSを利用し、市制30周年記念事業などの催しの情報を広く発信できるように努める。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	総務部	担当グループ	人権広報グループ
-----	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	1	市民協働の推進と市民サービスの質的向上	取 組 内 容	「ふるさといきいきカード」の市民から政策提言をいただくという本来の趣旨を、ホームページ等でPRし、広聴機能として効果的な運用に努めます。
節	3	情報公開と市政情報の提供		
取組項目	3	広聴機能の充実		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	「ふるさといきいきカード」の周知			新たな広聴手段の検討			/
目標数値	5 件	7 件	10 件	12 件	15 件	15 件	15 件
指 標 名	施策への提言件数			平成21年度数値	2件		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	メールで2件、文書で1件の提案等を受付	メールで3件の提案等を受付	メールで5件、文書で5件の提案等を受付	メールで1件、文書で2件を受付 広聴機能のあり方の検討	メールで3件、文書で2件を受付 広聴機能のあり方の検討	メールで6件、文書で23件を受付	/
実績数値	3 件	3 件	10 件	3 件	5 件	29 件	29 件
目標達成度	B2	B2	A1	B2	B2	A1 +	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	市ホームページからメールフォームを利用してふるさといきいきカードを送付できるようにし、市役所などの窓口にもふるさといきいきカードを設置し、市政への提案を募集した。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	市民の市政に対する意見・提言をいただく「ふるさといきいきカード」について、従来の紙媒体に加え、電子メールやホームページからでも提出できるようにしたことで、幅広い市民の意見をいただくことができた。今後とも、より簡易な意見の提出方法について検討していく。
----------	---

第2章 「財政運営の健全化」

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	総務部	担当グループ	財政グループ
-----	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	予算の執行段階における経費縮減や特定財源の確保に努めるとともに、予算残額の執行停止など予算執行管理の徹底を図ります。
節	1	計画的な財政運営		
取組項目	1	予算執行時における節約等の徹底		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施						
目標数値	27,500 千円	165,000 千円					
指標名	節約額			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	消耗品費や光熱水費などの需用費の縮減などに努めた。	消耗品費や光熱水費などの需用費の縮減などに努めた。	消耗品費や光熱水費などの需用費の縮減などに努めた。	消耗品費や光熱水費などの需用費の縮減などに努めた。	消耗品費や光熱水費などの需用費の縮減などに努めた。	消耗品費や光熱水費などの需用費の縮減などに努めた。	
実績数値	21,327 千円	27,203 千円	28,257 千円	23,012 千円	34,277 千円	49,515 千円	183,591 千円
目標達成度	B1	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	消耗品費や光熱水費などの需用費の削減に努めた。また、契約額と予算額との差額(落札差額)が発生する工事費や委託料などについては、落札減額 = 不用額とするよう、財政に関する説明会などで周知した。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	需用費の削減などに努め、目標を達成することができた。 引き続き四半期ごとの執行計画に基づき、予算配当を行うなど、さらなる計画的な予算執行の徹底を図る。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	総務部	担当グループ	財政グループ
-------	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	財政の健全化を図るため、「財政運営フレーム」の適宜見直しを行います。また、健全化判断比率の動向にも留意しながら、「財政運営フレーム」に基づいた財政運営を行います。
節	1	計画的な財政運営		
取組項目	2	「財政運営フレーム」に基づく財政運営		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	財政運営フレームに基づく財政運営			(適宜見直し)	(適宜見直し)	(適宜見直し)	/
目標数値							
指 標 名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	財政運営フレームに基づく財政運営	財政運営フレームに基づく財政運営	財政運営フレームに基づく財政運営	景気後退の長期化による税収の減少などを含め、11月に見直しを行った。	財政運営フレームに基づく財政運営	「今後の財政収支見通し」を作成した。	/
実績数値							
目標達成度	A	A	A	A	A	A	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	現在の「財政運営フレーム」の期間が平成28年度までとなっているため、消費税率の動向や、社会保障関連支出の増加など社会情勢の変化なども鑑みた「今後の財政収支見通し(平成27年度～平成36年度)」を新たに策定・公表した。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	「今後の財政収支見通し」に基づいた財政運営を行うとともに、更なる社会情勢の変化などにより、見通しと実態に乖離がみられる場合は、随時必要な見直しを行っていく。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	総務部	担当グループ	財政グループ
-----	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 金利5%以上の地方債については、低利への借り換えによる公債費の縮減に努めます。
節	1	計画的な財政運営	
取組項目	3	公債費の縮減	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施						
目標数値	35,334 千円	30,097 千円	24,241 千円	17,749 千円	10,578 千円	3,599 千円	121,598 千円
指標名	支払利息の軽減額			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	21年度末に高金利の地方債の一部を繰上償還し、低金利への借換を実施	21年度末に高金利の地方債の一部を繰上償還し、低金利への借換を実施	21年度末に高金利の地方債の一部を繰上償還し、低金利への借換を実施	21年度末に高金利の地方債の一部を繰上償還し、低金利への借換を実施	21年度末に高金利の地方債の一部を繰上償還し、低金利への借換を実施	21年度末に高金利の地方債の一部を繰上償還し、低金利への借換を実施	
実績数値	49,217 千円	41,865 千円	33,613 千円	24,724 千円	15,156 千円	5,779 千円	170,354 千円
目標達成度	A1	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	平成元年度から2年度において、第七小学校建設に係る経費の特定財源として旧簡易生命保険資金より借り入れた地方債について、補償金免除繰上償還の承認を受け、民間金融機関での借り換えを行ったことにより、借り換え前に比べ、利息負担の軽減が図れた。 貸付利率…… 借換前:6.2及び6.6% 借換後:0.89%
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	平成27年度をもって当該借換債は償還完了。借換後の6年間の合計で約1億7千万円(目標比約5千万のプラス)の効果額があった。今後も金利負担の少ない資金調達手段の選択に努めるとともに、資金収支を鑑みた計画的な償還など適切な事務に努めていく。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	上下水道部	担当グループ	経営企画グループ
-----	-------	--------	----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	大口需要者による一部事業の海外移転など大幅な収益の減少が見込まれる状況となることから、収支シミュレーションを作成したうえで、平成22年度に見直した中期経営計画を再度見直し、効率的かつ安定した事業運営に努めます。
節	1	計画的な財政運営		
取組項目	4	水道事業経営の健全化計画の推進		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討 (計画の見直し)	実施	検討 (計画の見直し)	実施	検討 (計画の見直し)		/
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	基本料金部分の引き下げに伴う計画の見直しを実施	大口需要者の使用量の減少により、給水収益が大幅に減少したが、費用も減少したため黒字計上となった。	大口需要家の水需要の大幅な減少と自己水廃止に伴う関連費用を見直し、計画を策定。	給水収益は減少しているものの、経費の節減に努めたことにより純利益を計上。	水道事業の目指すべき将来像を示した水道事業ビジョンを策定し、持続可能な事業運営を実施	給水収益が減少したものの、中期経営計画に基づいた事業運営を行い、当年度純利益を計上。	/
実績数値							
目標達成度	A	A	A	A	A	A	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	人口構成の変動や節水機器の普及等により、水需要が減少し給水収益が減少したが、水道事業ビジョンの施策目標を達成するため、中期経営計画に基づいた取組みを行ったことにより、当年度純利益を計上した。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	今後においても給水収益の減少が見込まれるなか、水道事業ビジョンの施策目標を達成するため、平成28年度に中期経営計画の見直しを行い、財源の確保を行うとともに将来にわたり持続可能な事業運営をめざす。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	政策調整室	担当グループ	企画グループ
-------	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	文化振興事業団や施設管理公社を取り巻く環境は組織創設時に比べて大きく変化していることから、新公益法人改革の対応も踏まえ、今後のあるべき姿を両財団法人とともに早急に検討します。
節	2	事務事業の見直し		
取組項目	1	財団法人の今後のあるべき姿の検討		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	検討	検討結果に基づき対応					/
目標数値							
指 標 名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	施設管理公社のあり方について検討した結果、公社を解散						/
実績数値							
目標達成度	完了						

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	指定管理者制度の創設や公益法人改革など、公社を取り巻く情勢の変化に伴い、公社のあり方について検討を行った結果、施設管理公社を解散することとした(平成23年3月31日付け解散)。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	市民協働・生涯学習推進グループ
-----	-------	--------	-----------------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 文化振興事業団や施設管理公社を取り巻く環境は組織創設時に比べて大きく変化していることから、新公益法人改革の対応も踏まえ、今後のあるべき姿を両財団法人とともに早急に検討します。
節	2	事務事業の見直し	
取組項目	1	財団法人の今後のあるべき姿の検討	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討	検討結果に基づき対応					
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	財団法人から公益財団法人へ移行のための調査研究	財団法人から公益財団法人へ移行のための準備	財団法人から公益財団法人へ移行				
実績数値							
目標達成度	A	A	完了				

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	指定管理者制度の創設や公益法人改革など、公社を取り巻く情勢の変化に伴い、公社のあり方について検討を行った結果、文化振興事業団を公益財団法人へ移行することとした(平成24年6月1日付け移行)。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	都市整備部	担当グループ	土木グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 土地開発公社を取り巻く環境は設立時に比べて大きく変化し、土地を先行取得するという存続事由も薄れてきているため、解散に向けて検討します。
節	2	事務事業の見直し	
取組項目	2	土地開発公社の見直し	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討		実施				
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	検討中	解散同意(公社) 解散議決(3月)	解散				
実績数値							
目標達成度	A	A	完了				

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	公共施設整備事業の減少や土地価格の下落など、公社を取り巻く情勢の変化に伴い、公社のあり方について検討を行った結果、土地開発公社を解散することとした(平成25年3月26日付け解散)。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	保健福祉部	担当グループ	高齢介護グループ
-----	-------	--------	----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	支給対象年齢(満80歳は10,000円、満90歳は20,000円)を変更し、満88歳に20,000円を支給します。見直し時に88歳を超えている人については、経過措置として22年度に限り88歳の祝い金を支給します。
節	2	事務事業の見直し		
取組項目	3	敬老祝金支給の見直し		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	満88歳の方に2万円を給付 (89・90歳の方に、経過措置として2万円を給付する)	満88歳の方に2万円を給付					/
目標数値	2,000 千円	3,580 千円	3,300 千円	4,000 千円	3,390 千円	4,000 千円	16,270 千円
指標名	敬老祝金支給削減額			平成21年度数値	(敬老祝金支給額) 5,230千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	満88歳 127人 経過措置 満89歳 117人 満90歳 84人	満88歳 142人	満88歳 153人	満88歳 155人	満88歳 169人	満88歳 184人	/
実績数値	1,080 千円	3,370 千円	3,280 千円	3,230 千円	3,840 千円	3,110 千円	15,750 千円
目標達成度	A1	A1	A1	A1	A1	B1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	制度の見直しに基づき、適正な支給事務を実施した。
------	--------------------------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	次年度も、同額を支給予定。
----------	---------------

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	市民部	担当グループ	生活環境グループ
-----	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 水質分析調査等の事業内容を精査し、河川の水質測定の数を見直します。
節	2	事務事業の見直し	
取組項目	4	環境対策事業の見直し	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施	継続					/
目標数値	120 千円	120 千円	120 千円	120 千円	120 千円	120 千円	720 千円
指標名	水質分析調査業務委託料削減額			平成21年度数値	(水質分析調査業務委託料) 914千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	実施 (水質測定回数 3回)	継続 (水質測定回数 3回)	/				
実績数値	137 千円	200 千円	232 千円	316 千円	201 千円	179 千円	1,265 千円
目標達成度	完了						

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	3河川・5地点(西除川3か所、東除川1か所、三津屋川1か所)の水質測定をH27年6月、10月、H28年2月に行った。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	現測定回数(年3回)を継続していく。
----------	--------------------

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	教育部	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	これまでのALT派遣の形から、学級担任が主として指導する小学校外国語活動に、市民を中心として組織するNPO法人が積極的に関わり支援していく形へと変えていきます。
節	2	事務事業の見直し		
取組項目	5	英語教育支援事業		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検査(調査) 実施(試行)	実施(試行)	実施				
目標数値	千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,000 千円	7,000 千円
指標名	委託料削減額			平成21年度数値	(委託料) 13,720千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	ALTの年間派遣回数を減らすとともに、9月からNPO法人との協働を実施	ALTの人数を1名減らすことにより年間派遣回数減らし、NPO法人との協働の実施	ALTは前年度と同数であるが、NPO法人との協働に重点を置いて実施	小学校ALTの人数を1名減らすことにより年間派遣回数を減らし、NPO法人との協働の実施	ALTは前年度と同様であるが、中学校一校に直接雇用のALTを1名配置	派遣契約のALTを小・中学校に各1名とし、中学校二校に直接雇用のALTを2名配置	
実績数値	3,347 千円	4,980 千円	5,549 千円	8,239 千円	5,036 千円	1,055 千円	28,206 千円
目標達成度	A	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	中学校に配置する直接雇用のALTを増員することで、生徒が学校生活の中で英語で会話する機会を増やす。 また、スコア型の英語検定を市内全中学生に実施して英語力の状況を把握するとともに、各中学校での英語指導の傾向を分析して生徒の英語運用能力の向上を図る。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	中学生が直接雇用のALTと日常的に会話する機会が増えた。残り一中学校にも直接雇用のALTを配置し、小学校は派遣ALTとNPO法人の協働で行う。また、スコア型英語検定の結果から、本市の中学3年生の45%が英検3級程度の英語力を有することが分かった。今後もスコア型英語検定を継続し、この割合を国がめざす50%以上の到達率になるよう取組みを進めていく。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	こども政策部	担当グループ	保育・教育グループ
-------	--------	--------	-----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取 組 内 容	幼稚園、保育所のあり方を検討し、幼稚園における保育・教育の充実を図り、増大する保育所ニーズに応えるため、施設整備(配置)や事業の再構築を行います。
節	2	事務事業の見直し		
取組項目	6	幼稚園・保育所事業の再構築		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	委員会を設置し、幼稚園、保育所のあり方を検討	施策の推進計画を決定	年次計画による事業実施			実施(民間保育園の新設)	/
目標数値							
指 標 名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	子ども未来検討委員会を設置し、保育等の施策の検証を行った。	子ども未来検討委員会より、提言書を提出	子ども未来計画検討委員会の設置	旧山本幼稚園跡地に民間保育園を新設	子ども・子育て支援事業計画において、提供体制の確保方を定めた。	市立こども園を幼保連携型認定こども園に移行した。	/
実績数値							
目標達成度	A	B	B	A	A	A	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	市立こども園を幼保連携型認定こども園に移行した。
------	--------------------------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	子ども・子育て支援計画との整合性に留意し、市立幼稚園の認定こども園への移行を進めていくものとする。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	上下水道部	担当グループ	上水道グループ
-----	-------	--------	---------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	自己水の地下水系については、揚水量の低下や原水の水質に起因するカルシウム等により、ポットなどに白い斑点が付く苦情が多く寄せられ、また、表流水系ではクリプトスポリジウム対策など水質問題が懸念されることから、自己水を廃止することで、質的な問題を解決しサービスの向上を図ります。
節	2	事務事業の見直し		
取組項目	7	自己水廃止		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討・整備	整備	実施				
目標数値	40 %	40 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
指標名	自己水の使用率			平成21年度数値	40%		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	検討・整備	整備	実施	実施	実施	実施	
実績数値	40 %	40 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
目標達成度	A1	A1 +	完了				

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	平成24年4月に自己水を廃止し、目標を達成した。質的な問題を解決することでサービスの向上を図ることができた。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	上下水道部	担当グループ	下水道グループ
-----	-------	--------	---------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 東野汚水中継ポンプ場の維持管理を一部民間委託します。
節	3	民間委託等の推進	
取組項目	1	下水道施設の民間委託等の推進	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	無人化工事実施 夜間等の業務委託開始	実施 (継続)		再検討			
目標数値	696 千円	1,489 千円	1,489 千円	1,489 千円	1,489 千円	1,489 千円	8,141 千円
指標名	嘱託職員報酬削減額			平成21年度数値	(嘱託職員報酬) 7,099千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	無人化工事実施 夜間等の業務委託開始	ポンプ場完全無人化	ポンプ場完全無人化	ポンプ場完全無人化	ポンプ場完全無人化	ポンプ場完全無人化	
実績数値	1,256 千円	1,496 千円	1,496 千円	1,513 千円	1,915 千円	2,210 千円	9,886 千円
目標達成度	A1	A1 +	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	東野中継ポンプ場の完全無人化対応を継続した。
------	------------------------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	東野中継ポンプ場の長寿命化工事に伴い、設備の更新等を行い、経費の削減に努める。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	こども政策部	担当グループ	保育・教育グループ
-----	--------	--------	-----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	こども園の4・5歳児の給食調理業務は平成16年10月から民間に委託しており、0～3歳児の給食も民間に委託して一元化を図り、効率的な体制を整備します。
節	3	民間委託等の推進		
取組項目	2	こども園の給食調理業務等の民間委託		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施						
目標数値	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	1,113 千円	15,828 千円
指標名	給食調理経費削減額			平成21年度数値	(H20年度委託料等) 21,560千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	こども園(0～3歳児施設)の給食調理を民間に委託	委託料年間18,617千円	委託料年間18,617千円	委託料年間18,617千円	委託料年間19,149千円	委託料年間19,332千円	
実績数値	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	2,411 千円	2,228 千円	16,411 千円
目標達成度	完了						

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	民間委託により給食調理の一元化を図り、経費の削減を図ることができた。今後も民間委託による給食調理を継続する。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	総務部	担当グループ	財政グループ
-----	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 自動販売機設置場所の貸付料を徴収します。
節	4	受益者負担の適正化	
取組項目	1	自動販売機設置場所の貸付料の徴収	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	貸付料の徴収						
目標数値	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	4,093 千円	26,593 千円
指標名	財産貸付収入増加額			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	貸付料の徴収						
実績数値	4,824 千円	4,824 千円	4,824 千円	3,979 千円	4,093 千円	4,093 千円	26,637 千円
目標達成度	A1	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	地方自治法第238条の4第2項第4号に基づき、行政財産である庁舎の一部を賃貸借契約により貸付け、貸付料を徴収した。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	今後も引き続き取り組んでいく。
----------	-----------------

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	総務部	担当グループ	財政グループ
-----	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	行政サービスに直接供していない財産の貸付については、財務規則に基づき適正な賃借料を徴収します。
節	4	受益者負担の適正化		
取組項目	2	財産貸付料の徴収		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	普通財産貸付料の見直し・徴収						
目標数値	259 千円	379 千円	499 千円	619 千円	739 千円	1,082 千円	3,577 千円
指標名	財産貸付収入増加額			平成21年度数値	(財産貸付収入額) 7,649千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	普通財産貸付料の見直し・徴収	普通財産貸付料の見直し・徴収	普通財産貸付料の見直し・徴収	普通財産貸付料の見直し・徴収	普通財産貸付料の見直し・徴収	普通財産貸付料の見直し・徴収	
実績数値	239 千円	478 千円	70 千円	118 千円	975 千円	888 千円	2,768 千円
目標達成度	A1	A1	B2	B2	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	普通財産について路線価等の実勢に応じた価格により適正な貸付料を算定し徴収した。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	今後も同様に引き続き取り組んでいく。
----------	--------------------

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	上下水道部	担当グループ	下水道グループ
-----	-------	--------	---------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	受益者負担の観点等から、計画的に下水道使用料の見直しを行い、一般会計繰入金を軽減します。
節	4	受益者負担の適正化		
取組項目	3	下水道料金の見直し		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討 (方針確定)	使用料改定(案)作成	実施(15%の改定予定)		検討 (方針確定)		
目標数値	千円	千円	105,400 千円	101,700 千円	99,900 千円	99,900 千円	406,900 千円
指標名	一般会計繰入金削減額			平成21年度数値	(一般会計繰入金) 363,306千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	検討	使用料改定(案)作成	使用料改定 (平成25年4月から実施)	改定使用料による収納開始	検討		
実績数値	千円	千円	千円	115,590 千円	127,865 千円	11,386 千円	232,069 千円
目標達成度	A	A	B2	A1	A1	B2	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	流域下水道維持管理費、雨水やポンプ場の維持工事費が前年より増加したこと、使用水量の減による使用料収入が減少したことにより、一般会計繰入金が増加した。(平成27年度の打切決算による増加影響額は実績値から控除している。)
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	安定した使用料収入を確保するため、今後も定期的に変更料の見直しを実施する。
----------	---------------------------------------

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	教育部	担当グループ	社会教育・スポーツ振興グループ
-----	-----	--------	-----------------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	受益者負担の観点等から施設使用料の減免規定について、市主催等事業を除き全額減免を半額減免に見直します。
節	4	受益者負担の適正化		
取組項目	4	市民ふれあいの里(野外活動広場)施設使用料の減免規定の見直し		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討(調査)	実施					
目標数値	千円	485 千円	485 千円	485 千円	485 千円	485 千円	2,425 千円
指標名	施設使用料収入増加額			平成21年度数値	(施設使用料収入額) 2,568千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	検討	検討	未実施	未実施	未実施	未実施	
実績数値	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
目標達成度	C	C3	D3	D3	D3	中止	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	平成22年度より調査検討を行ったが、平成25年度に利用料の改正に伴い、減免規定の見直しを実施し、障がい者の減免規定について改正を行った。再度、高齢者や障がい者についての減免規定の見直しを検討した。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	減免規定の見直しを検討した結果、市民ふれあいの里は、市民の憩いの場所であり、高齢者や障がい者の利用促進を図るため、現状の減免規定を継続して行う。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	保健福祉部	担当グループ	福祉グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 身体障がい者手帳診断料については、現在、全額を助成していますが、助成対象範囲を見直すことにより、助成の適正化をめざします。市町村民税非課税世帯のみに対して助成を行います。
節	5	補助金・負担金の見直し	
取組項目	1	身体障がい者手帳診断料助成金の見直し	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討及び要綱改正	実施(完了)					
目標数値	千円	750 千円	750 千円	750 千円	750 千円	750 千円	3,750 千円
指標名	身体障害者手帳診断料助成金削減額			平成21年度数値	(身体障害者手帳診断料助成金額) 1,004千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	検討	要綱改正	生活保護世帯への支給を廃止	継続	継続	継続	
実績数値	千円	0 千円	79 千円	74 千円	73 千円	83 千円	309 千円
目標達成度	B	C1	C1	C1	C1	C1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	制度の見直しに基づく、助成事務を実施した。
------	-----------------------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	引き続き対象者の見直しについて検討を進めていく。
----------	--------------------------

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	市民部	担当グループ	農政商工グループ
-----	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容 各種団体への補助内容等を再評価し、新たな補助金交付要綱を策定して、補助金の適正化を図ります。
節	5	補助金・負担金の見直し	
取組項目	2	各種団体補助金・負担金の見直し	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討	要綱作成	実施				
目標数値	千円	424 千円	1,024 千円	1,024 千円	1,024 千円	1,024 千円	4,520 千円
指標名	補助金削減額			平成21年度数値	(補助金額) 10,920千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	検討(継続)	補助金の一部廃止	補助金の一部廃止	補助金の一部廃止	補助金の一部廃止	補助金の一部廃止	
実績数値	千円	224 千円	224 千円	224 千円	824 千円	824 千円	2,320 千円
目標達成度	B	B4	B4	B4	B3	B3	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	補助金の内容を精査した結果、地域ブランド推進に係る費用など、団体の運営に直接影響のない費用について、削減を行った。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	大阪狭山市商工会への補助金600千円、大阪狭山市勤労者共済会への補助金224千円について、それぞれ削減を行った。今後も計画的な財政運営のため、補助金額について継続して各団体との協議を進める。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	総務部	担当グループ	人権広報グループ
-------	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取 組 内 容	安定的な財源を確保するために、広報誌やホームページに掲載している有料広告について、長期掲載契約を増やすように努めます。
節	6	自主財源の確保		
取組項目	1	広報誌等の広告掲載		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	実施						/
目標数値	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円	90 千円
指 標 名	長期掲載分の広告収入増加額			平成21年度数値	(長期掲載分の広告収入額) 621千円		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	広報誌および市ホームページ上に有料広告を掲載	広報誌および市ホームページ上に有料広告を掲載	広報誌および市ホームページ上に有料広告を掲載	広報誌および市ホームページ上に有料広告を掲載	広報誌および市ホームページ上に有料広告を掲載	広報誌および市ホームページ上に有料広告を掲載	/
実績数値	5 千円	5 千円	366 千円	451 千円	381 千円	411 千円	1,599 千円
目標達成度	B2	B2	C3	C3	C3	C3	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	広報誌広告料 大枠30,000円、小枠15,000円、市ホームページバナー広告7,000円としている
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	平成21年度の計画考案時は、長期掲載分の割引料金があったが、平成24年度から単価の見直しを行った。そのため、実績数値(平成21年度の計画の基準のまま計算)は、実際の有料広告収入金額と異なる。今後も、複数の広告会社と契約し、広告掲載数の増加に取り組む。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	総務部	担当グループ	財政グループ
-------	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組 内 容	未利用財産については、他の用途への活用を図るとともに、利用計画のないものについては売却等の処分の検討を行います。
節	6	自主財源の確保		
取組項目	2	市所有の未利用財産の処分についての検討		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	検討・実施						/
目標数値							
指 標 名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	検討	検討・データの整備	検討・データの整備	検討・データの整備	検討・データの整備	検討・データの整備	/
実績数値							
目標達成度	B	B	B	B	B	B	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	他の用途への活用・処分の検討を行うため、未利用地の特定を進めているが、作業に時間を費やすため、進んでいない。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	固定資産台帳整備に向け、未利用地の特定により一層注力していく。
----------	---------------------------------

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	市民部	担当グループ	保険年金グループ
-----	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	コンビニ収納の実施により、納付環境を整備するとともに口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図って国民健康保険料の収納率の向上に努めます。
節	6	自主財源の確保		
取組項目	3	国民健康保険料の収納率の向上		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施						/
目標数値	88 %	88.5 %	89 %	89.5 %	90 %	90.64 %	90.64 %
指標名	保険料収納率			平成21年度数値	86.64%		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	コンビニ収納、コールセンターの設置、口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図った	コンビニ収納、コールセンターの設置、口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図った	コンビニ収納、コールセンターの設置、口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図った	コンビニ収納、コールセンターの設置、口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図った	コンビニ収納、コールセンターの設置、口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図った	コンビニ収納、コールセンターの設置、口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図った	/
実績数値	87.56 %	87.82 %	87.87 %	89.45 %	91.53 %	93.14 %	93.14 %
目標達成度	B1	B1	B1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	コンビニ収納を実施するとともに、コールセンターによる滞納世帯への納付勧奨に取り組んだ。また、口座振替の手続きを電子化するページーにより、申請の簡略化とともに手続期間の短縮を進めることによる口座振替の推進を図った。さらに催告書の発送、債権差押え等の滞納処分の強化、訪問徴収員による戸別訪問など国民健康保険料の収納率の向上に努めた。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	コンビニ収納やページー口座振替サービス等の納付方法の拡充、コールセンターや催告書の送付等の滞納対策により、収納率の目標数値を上回った。引き続き、滞納対策を強化し、収納率の向上をめざす。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	市民部	担当グループ	税務グループ
-----	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	2	財政運営の健全化	取組内容	コンビニ収納の実施により、納付環境を整備するとともに口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図って市税の徴収率の向上に努めます。
節	6	自主財源の確保		
取組項目	4	市税の徴収率の向上		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	実施						/
目標数値	92.3 %	92.6 %	92.9 %	93.2 %	93.5 %	93.8 %	93.8 %
指標名	市税徴収率			平成21年度数値	92.1%		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	財産調査を実施し、預貯金等換価しやすい債権を中心に滞納処分に努め、コールセンターによる納付勧奨を行った。	財産調査を実施し、預貯金等換価しやすい債権を中心に滞納処分に努め、コールセンターによる納付勧奨を行った。	財産調査を実施し、預貯金等換価しやすい債権を中心に滞納処分に努め、コールセンターによる納付勧奨を行った。	財産調査を実施し、預貯金等換価しやすい債権を中心に滞納処分に努め、コールセンターによる納付勧奨を行った。	財産調査を積極的に実施し、換価しやすい債権を中心に滞納処分に努め、コールセンターによる納付勧奨を行った。	財産調査を積極的に実施し、債権管理室、大阪府域地方税徴収機構と情報を共有し、換価しやすい債権を中心に滞納処分に努め、コールセンターによる納付勧奨を行った。	/
実績数値	91.7 %	91.4 %	91.5 %	92.2 %	92.9 %	94.6 %	92.9 %
目標達成度	B2	B2	B2	B2	B1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	大阪府税務所の職員の派遣及び府税OB職員を嘱託職員として採用することにより、高額・困難案件についての指導を受けたほか、コンビニエンスストアによる公金の収納を実施し、周知に努めるとともに、コールセンターによる現年度分の納付勧奨及びページーによる口座振替の推進を行い、繰越額の圧縮に努めた。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	財産調査を積極的に実施し、預貯金や保険といった換価が容易な債権を中心に滞納処分を実施する。また、コールセンターからの納付勧奨を引き続き実施するとともに、債権管理室及び大阪府地方税徴収機構との連携により高額滞納・困難案件の処理に努める。
----------	---

第3章 「簡素で効率的な行政システムの構築」

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	政策調整室	担当グループ	企画グループ
-------	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取 組 内 容	地方分権の進展や人口減少社会の到来など社会経済情勢の変化や住民ニーズの多様化・高度化に迅速に対応するため、組織機構を見直し、市民にとって分かりやすく、簡素で効率的な執行体制を構築します。
節	1	組織機構・定数の見直し		
取組項目	1	組織機構の見直し		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	検討 (実施)	実施	検討				/
目標数値							
指 標 名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	検討	実施	実施	実施	実施	実施	/
実績数値							
目標達成度	B	B	B	B	A +	A +	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	これまでプロジェクトチームで取り組んできたグリーン水素シティ事業に関する事務を分掌させるため、市長直轄組織としてグリーン水素シティ事業推進室を、子育て支援などをさらに充実させるため、こども育成室を部に昇格させ、こども政策部をそれぞれ置くこととした。さらに、下水道事業の地方公営企業法の全部適用化に伴い、下水道グループと水道局を一元化し、上下水道部とした。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	これまで、多様化・高度化する市民ニーズ等に迅速に対応するため、組織機構の改革に取り組んできた。今後とも、社会経済情勢の変化等も勘案し、市民にとってわかりやすく、簡素で機動的な組織構築の改革に取り組んでいく。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	人事グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容	現状維持を基本に、新たな事務や業務量の増大等を継続的に見極めながら、適正な定員管理を推進します。
節	1	組織機構・定数の見直し		
取組項目	2	定員管理計画の推進		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	定員管理計画の策定及び適正管理	定員の適正管理					/
目標数値	人	人	人	人	人	人	0 人
指標名	職員増減数			平成21年度数値	(職員数) 421人		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	退職 13人 採用 12人	退職 23人 採用 24人	退職 20人 採用 18人	退職 37人 採用 35人	退職 26人 採用 24人	退職 30人 採用 37人	/
実績数値	1 人	1 人	2 人	2 人	2 人	4 人	2 人
目標達成度	A	A	A	A	A	A	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	平成17年度から平成21年度までの定員適正化計画の実績と効果を踏まえ、平成22年度から5年間の新たな定員管理と職員採用方針を策定した。平成22年度以降の定員管理については、集中改革プランの目標数値(421人)を基準とし、最終年度において、これを上回らない範囲で数値目標を設定する。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	定員管理は、施政運営方針、財政状況、組織機構、地方分権に伴う権限移譲、行財政改革や事務事業の見直し、定年年齢の引き上げ等の人事管理制度と密接に関係するものであり、今後これらの動向に注視しながら総合的に管理する必要がある。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	消防本部	担当グループ	総務グループ
-------	------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取 組 内 容	消防を広域化することにより、本部機能の効率化、災害時における初動体制の強化、本部施設の重複投資の回避による経費節減、高度な資機材の導入等により効果的・効率的な消防組織体制を再整備し、市民サービスの向上をめざします。
節	1	組織機構・定数の見直し		
取組項目	3	消防広域化の推進		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	構成市町村により協議会を設置	広域消防運営計画策定	広域化の実施		消防指令台・デジタル無線の整備基本計画27年度運用開始	検討	/
目標数値							
指 標 名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	構成市町村により、消防広域化協議会の設置。	消防広域化協議会は一旦休止。	消防広域化協議会は一旦休止。	消防広域化協議会は一旦休止。	消防広域化協議会は一旦休止。	消防広域化協議会は一旦休止。	/
実績数値							
目標達成度	A	C	C	C	C	C	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	「前年どおり」
------	---------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤坂村の3市2町1村による消防広域化協議会については、一旦休止とし、府・市統合型広域化を検討中。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	人事グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容 公平で公正な透明性のある人事管理システムの構築をめざし、目標による管理制度と連動した人事評価を実施します。
節	2	人事制度改革と給与の適正化	
取組項目	1	人事評価制度の導入・運用	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	試行・検証		実施				
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	管理職の人事評価結果の検証及び勤勉手当への反映シミュレーション	管理職の人事評価結果の検証及び勤勉手当への反映シミュレーション	管理職の人事評価結果の検証及び勤勉手当への反映シミュレーション	管理職の人事評価結果の検証及び勤勉手当への反映シミュレーション	管理職の人事評価結果の検証及び勤勉手当への反映シミュレーション	管理職の人事評価結果の検証及び勤勉手当への反映シミュレーション	
実績数値							
目標達成度	A	A	A	A	A	A	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	職員の能力と業績を公平・公正かつ客観的に評価し、処遇に反映させていく人事・評価制度を確立するため、当該年度における管理職の人事評価結果を活用し、勤勉手当への反映シミュレーションなどの検討を実施した。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	平成28年4月に施行された改正地方公務員法で、人事評価制度が導入されたことを踏まえ、全職員にわかりやすく、効果的な制度となるよう随時見直しを行うとともに、公平・公正かつ客観的に評価が行えるよう評価者研修等の充実を図る。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	人事グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容 公務員制度改革の動向を注視し、能力、業績が適正に反映される給与制度を確立します。
節	2	人事制度改革と給与の適正化	
取組項目	2	給与制度の見直し	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	能力・実績による給与制度の設計・検討	能力・実績による給与制度の試行	能力・実績による給与制度の実施				
目標数値	65,640 千円	65,640 千円	65,640 千円	65,640 千円	65,640 千円	65,640 千円	393,840 千円
指標名	給与改定による効果額			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	・人事院勧告に準拠した給与改定を実施 ・人事評価結果の処遇反映の検討	・人事院勧告の趣旨に基づいた給与改定を実施	・人事院勧告に基づく改定なし	・人事院勧告に基づく改定なし	・人事院勧告の趣旨に基づいた給与改定を実施	・人事院勧告の趣旨に基づいた給与改定を実施	
実績数値	40,225 千円	42,675 千円	54,418 千円	57,026 千円	22,017 千円	50,346 千円	166,015 千円
目標達成度	B1	B1	B1	B1	C3	C3	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	人事院勧告に基づく給与改定を実施した。 また、職員の能力と業績を公平・公正かつ客観的に評価し、処遇に反映させていく人事・給与制度を確立するため、当該年度の評価結果を活用し、処遇反映に向けた検討を実施した。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	国家公務員の給与改定等を尊重するため、人事院勧告を引き続き注視する。また、目標による管理制度と人事評価制度の更なる定着をめざすとともに、評価結果の処遇反映を実施するうえでの問題点や手法の検証を行う。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	人事グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容 国、大阪府、他市との均衡を考慮し、諸手当の見直しを行います。
節	2	人事制度の改革と給与の適正化	
取組項目	3	諸手当の見直し	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	諸手当の見直しの実施						
目標数値	5,110 千円	5,110 千円	5,110 千円	5,110 千円	5,110 千円	5,110 千円	30,660 千円
指標名	各種手当見直し額			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	住居手当の見直し	住居手当の見直し	住居手当の見直し				
実績数値	4,872 千円	5,490 千円	7,796 千円	12,949 千円	12,949 千円	12,949 千円	57,005 千円
目標達成度	A1	A1	A1	完了			

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	諸手当については、国や大阪府、他市町村との均衡を考慮し、適正な給与制度の運用に努めるとともに、その必要性、妥当性についての検証を継続して行い、必要に応じて見直しを行う。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	政策調整室	担当グループ	人事グループ
-------	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容	職員の出退勤時間と時間外勤務の状況を管理し、職員の過重労働の防止と健康保持を図るため、出退勤管理システムを導入します。
節	3	行政システムの再構築		
取組項目	1	職員出退勤管理システムの導入		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	システムの導入・稼働						/
目標数値	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
指 標 名	各グループ目標達成率			平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	平成23年1月から出退勤管理システム本稼働	出退勤管理システムの運用					/
実績数値	40 %	64 %	39 %	67 %	70 %	68 %	70 %
目標達成度	B2	B1	C1	B1	B1	B1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	勤怠管理をシステム化したことにより、各部局にわたる事務の効率化、適正で正確な出退勤管理、所属長による職員の労務管理及び健康管理の実効性を高めた。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	引き続き時間外勤務の縮減を徹底するとともに、職員が健康に仕事ができる環境を整備する。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	企画グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容	第四次大阪狭山市総合計画策定に合わせ、行政評価システムの改善を図ります。
節	3	行政システムの再構築		
取組項目	2	行政評価システムの再構築		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	検討	実施					
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	第四次総合計画に基づく行政評価システムの見直しに向けて検討	評価項目を入れた第四次総合計画第 期実施計画を作成	平成23年度評価の実施	平成24年度評価の実施	平成25年度評価の実施	平成26年度評価の実施	
実績数値							
目標達成度	A	A	A	A	A	B	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	大阪狭山市第四次総合計画実施計画の平成26年度の事業実績について、その施策や事業の有効性、効果などを行政評価の手法を用いて検証した。なお、行政評価委員会での意見聴取については、未実施のため、次年度分と併せて実施する。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	これまで、第四次総合計画(前期)基本計画実施計画に基づく事務事業について、行政評価を実施してきた。今後は、後期基本計画実施計画や総合戦略アクションプランなどに基づく事務事業について、行政評価を実施していくこととする。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	企画グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組 内容	行財政運営について透明性を高め、行政を取り巻く様々なリスクに対し自律的に対応する組織へと改善するため、内部統制システムを構築します。
節	3	行政システムの再構築		
取組項目	3	内部統制システムの構築		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	事業の可視化体制の検討 リスク等の検討(一部)	試行(一部)	リスク等の検討(全体)	実施(全体)	リスク等の検証(全体)	実施(全体)	/
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	内部統制導入検討会議 を実施	試行に向け、対応業務 の抽出と対応策を検討	現金を取り扱う業務を対 象に内部統制を試行的 に実施	対象業務を拡大して実 施するとともに、本格実 施に向け、実施方針を 作成	実施方針に基づき、内 部統制を本格的に運用	内部統制を運用	/
実績数値							
目標達成度	B	B	A	A	B	B	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	「大阪狭山市内部統制実施方針」に基づき、内部統制システムを運用するとともに、内部統制評価員による実績評価を行った。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	これまで、試行段階から対象事務を順次拡大し、現在は、職員が現金を扱う全ての事務、義務を課す又は権利を制限する業務、許可(認可)する業務、会計事務について内部統制を実施している。今後は、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に関する統制活動を加えるとともに、契約事務など対象事務の拡充を検討していく必要がある。
----------	---

行財政改革施策別計画進行管理表

担当部	政策調整室	担当グループ	企画グループ
-----	-------	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容 大阪府から権限移譲を受ける事務のうち、専門職が必要なもの、効率性の向上やスケールメリットが期待できる事務について、近隣市町村と共同処理体制を構築し、広域連携を推進します。また、既存事務の共同処理についても検討します。
節	3	行政システムの再構築	
取組項目	4	広域連携の推進	

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
年度別計画	権限移譲事務の共同処理方法の検討と既存事務も含めた検討	内部組織の共同設置					
目標数値	事務	41 事務	41 事務	41 事務	41 事務	49 事務	49 事務
指標名	共同処理事務数			平成21年度数値	-		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施内容	平成23年度からの共同処理実施に向けて、課題の抽出や解決策を検討	平成24年1月から内部組織の共同設置、職員の共同設置による共同処理を開始	引き続き共同処理を行い、さらに広域化の可能性のある事務等について検討	引き続き共同処理を行い、さらに広域化の可能性のある事務等について検討	引き続き共同処理を行い、さらに広域化の可能性のある事務等について検討	引き続き共同処理を行い、さらに広域化の可能性のある事務等について検討	
実績数値	事務	40 事務	40 事務	49 事務	48 事務	48 事務	48 事務
目標達成度	A	A1	A1	A1	A1	A1	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	家庭的保育等の設立認可の事務の共同処理について必要な準備を行うとともに、公平委員会事務を共同処理するため、南河内広域公平委員会を3市2町1村で共同設置した。
------	--

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	これまで、共同処理事務の拡充等について、南河内広域連携研究会において検討を重ねてきた。引き続き、既存の市町村事務の広域化について検討するとともに、共同設置をしている広域事務室等において、効果的かつ効率的な事務処理が行われるよう体制整備を図っていく。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	総務部	担当グループ	庶務グループ
-------	-----	--------	--------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取 組 内 容	文書の作成、発送、收受、保存等を一連で処理できる総合的な文書管理システムの導入に向けて、検討します。
節	3	行政システムの再構築		
取組項目	5	総合文書管理システムの構築		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	調査	方針策定	導入機種を選定を行い、導入する。	電子決裁導入に向けて、問題点の把握に努める。	紙決裁廃止に向けて、問題点の把握に努める。	前年度までに把握した問題点をもとに、紙決裁廃止について最終判断をする。	/
目標数値							
指標名				平成21年度数値			

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	大阪府内の市に対して、文書管理システムの導入状況調査を実施	調査の結果、導入することを決定。	平成25年1月から試行的に導入した。	・本格運用の開始 ・電子決裁の実現に必要な課題を把握	電子決裁の実現に向けた環境整備の課題などを把握した	電子決裁に向けた環境整備等を把握したが、実務的に紙決裁廃止は困難と判断した	/
実績数値							
目標達成度	A	A	A	A	A	D	

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	文書管理システムの運用を開始してから2年が経過し、文書の收受、起案文書の作成など、全庁において徐々に処理に慣れてきており、一元管理の実施は進んできている。また、電子決裁の実現に向け、情報統計グループとの情報交換等により、ハードウェア環境整備等の必要性を把握してきた。
------	---

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	各自治体の電子メールや文書收受システム等の普及によりデータでの文書收受は増えてきてはいるが、大阪府や各市町村で電子決裁を実施しているところが少ない現状であり、本市のスキャナ等の必要なハードウェア環境不足も伴い、近年中の電子決裁実現はまだ困難の見通しである。このため電子決裁を先行実施する自治体の調査及び本市の電子決裁の導入について引き続き検討が必要である。
----------	--

行財政改革施策別計画進行管理表

担 当 部	市民部	担当グループ	市民窓口グループ
-------	-----	--------	----------

1. 計画の概要

章	3	簡素で効率的な行政システムの構築	取組内容	戸籍事務を電算化することにより、戸籍管理事務の正確性の確保や市民サービスの向上を図ります。
節	3	行政システムの再構築		
取組項目	7	戸籍の電算化		

2. 年度別計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
年度別計画	実施						/
目標数値	1 日	1 日	1 日	1 日	1 日	1 日	1 日
指 標 名	戸籍作成時間			平成21年度数値	1日		

3. 年度別実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
実施内容	現在戸籍、附票稼動 平成原戸籍稼動	昭和原戸籍、除籍稼動					/
実績数値	1 日	1 日	1 日	1 日	1 日	1 日	1 日
目標達成度	A	完了					

4. 当該年度の取組詳細について

取組詳細	戸籍業務の効率化、時間短縮が図られた。
------	---------------------

5. これまでの取組みの総括と今後の方針について

総括と今後の方針	平成23年度に戸籍の電算化が完了し、以降において、戸籍業務の効率化、時間短縮が図られている。
----------	--